

# 中国「一帯一路」の南アジアでの展開 —バングラデシュに見る中国の強みと課題—

2019/4

三井物産戦略研究所  
国際情報部 アジア・中国・大洋州室  
八ツ井琢磨

## Summary

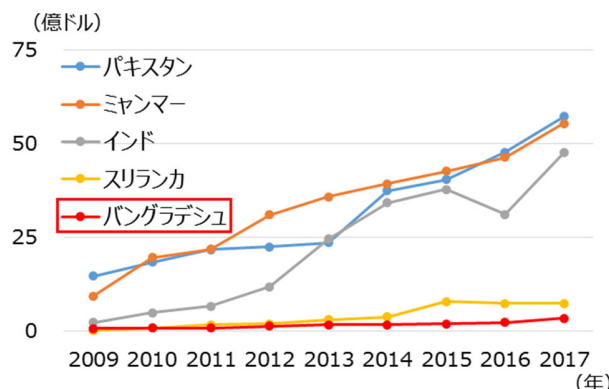
- 中国は歴史的・地政学的な要因からこれまでバングラデシュで限定的な影響力しか発揮してこなかったが、最近では電力や金融・デジタルインフラの分野で存在感を高めている。
- 中国の経済協力の強みは、資金力やインフラ開発のコスト競争力に加え、新興国のニーズに即した支援を提供できることにある。一方、約束した事業の進展の遅さや事業受注後のコスト膨張など課題も多い。
- 日本企業としては、中国の経済協力の強みや課題を客観的に評価した上で、バングラデシュにおける中国やインドとの連携などを模索する必要がある。

中国がパキスタンやスリランカ、ミャンマーなどインド周辺の南アジア・東南アジア諸国で影響力を拡大するなか、人口1億6,000万人を抱える成長市場のバングラデシュでは、歴史的・地政学的な要因から中国の存在感は相対的に小さい。ただし、最近ではバングラデシュでも中国の影響力はじわりと拡大している。本稿では、バングラデシュに焦点を当てて中国の対外進出動向を分析することで、中国の経済圏構想「一帯一路」の南アジアでの展開や、新興国における中国の経済協力の強みと課題、中国との「第三国市場協力」の可能性について考察する。

## 中国の影響力はじわりと拡大

バングラデシュにおける中国の存在感の相対的な小ささは、インド周辺の南アジア・東南アジア諸国に対する中国の直接投資（FDI）の動向から確認できる（図表1）。中国からバングラデシュへのFDI残高は2017年末で3.3億ドルとパキスタン（57.1億ドル）、ミャンマー（55.2億ドル）、インド（47.5億ドル）、スリランカ（7.3億ドル）を大きく下回る。中国はパキスタンで総額620億ドルを投じて発電所や道路、工業団地を整備する「中国・パキスタン経済

図表1：中国の国別直接投資残高



出所：「2017年度中国対外直接投資統計公報」を基に三井物産戦略研究所作成

回廊（CPEC）」の事業を進めているほか、ミャンマーでは雲南省への石油・天然ガスパイプラインの建設、スリランカではハンバントタ港の開発を行う。こうした国々で「一带一路」の代表的なプロジェクトが進む一方、バングラデシュへの中国の進出はさほど目立たない。

中国がバングラデシュを重視していないわけではない。バングラデシュは人口が1億6,000万人と世界7位で、人口構成も若く（中位年齢は2015年で25.6歳）、経済成長率も過去10年で平均6%以上（直近3年は7%以上）を維持する有望市場である。中国は、2017年5月に発表した一带一路推進の基本ビジョンで、雲南省とインド・コルカタを結ぶ「バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー（BCIM）経済回廊」を中国・パキスタン経済回廊（CPEC）などと並ぶ「6大経済回廊」に位置付けている。また習近平国家主席が2016年10月にバングラデシュを訪問した際、インフラ開発の投融资を中心に計27件の経済協力の覚書に調印し、これらの経済協力の総額は200億ドル以上に達するとされた。しかし中国が約束した経済協力の進展は遅く、現地メディアによれば、27件の事業のうち2019年2月までに融資契約が結ばれたのは5件（総額45億ドル）で、実際に拠出された資金は5億ドルにとどまる<sup>1</sup>。

ただし、バングラデシュ側の統計で対内FDI残高を見ると、中国の影響力がじわりと拡大してきていることが読み取れる。中国からのFDIは2017年6月末で2.6億ドルと国・地域別で14位だったが<sup>2</sup>、直近の2018年9月末では12.5億ドルに急増し、米国（36.1億ドル）、英国（19.5億ドル）に続く3位に浮上した（図表2）<sup>3</sup>。中国からの産業別のFDI残高では、電力が7.7億ドルと全体の6割を占め、電力分野への投資が最近の中国からのFDI急増につながっている。

**図表2：バングラデシュへの直接投資残高（億ドル）**

2017年6月末			2018年9月末		
順位	国・地域	金額	順位	国・地域	金額
1	米国	33.2	1	米国	36.1
2	英国	15.8	2	英国	19.5
3	韓国	11.6	3	中国	12.5
4	シンガポール	9.0	4	韓国	11.4
7	香港	7.6	5	シンガポール	11.1
9	インド	4.9	8	香港	8.1
11	日本	3.3	10	インド	5.8
14	中国	2.6	12	日本	3.5

出所：バングラデシュ中央銀行公表データを基に三井物産戦略研究所作成

<sup>1</sup> Jagaran Chakma “Chinese loans coming at a snail’s pace” The Daily Star, 2019-2-20  
(<https://www.thedailystar.net/business/news/chinese-loans-coming-snails-pace-1704712>, 2019年3月4日アクセス)

<sup>2</sup> “Foreign Direct Investment (FDI) in Bangladesh Survey Report January-June, 2017” Statistics Department Bangladesh Bank (<https://www.bb.org.bd/pub/halfyearly/fdisurvey/fdisurveyjanjun2017.pdf>, 2019年3月11日アクセス)

<sup>3</sup> “Bangladesh Bank Open Data Initiative” Bangladesh Bank (<https://www.bb.org.bd/econdata/>, 2019年3月11日アクセス)

## インドへの配慮が対中接近を抑制

バングラデシュで中国が限定的な影響力しか発揮してこなかった背景に、歴史的・地政学的要因がある。かつてパキスタンの一部（東パキスタン州）だったバングラデシュが1971年にパキスタンとの戦争を経て独立した際、インドがバングラデシュ、中国がパキスタンを支援した。さらにバングラデシュは独立後の1972年に国連加盟を申請したが、中国の拒否権発動で実現せず、国連加盟は1974年、中国との国交樹立は1976年に持ち越された。こうした経緯からバングラデシュは中国とはやや疎遠な関係にある。特にバングラデシュ独立を主導し、2008年から政権与党の座を維持するアワミ連盟は親インド路線をとる<sup>4</sup>。インドに国土をぐるりと取り囲まれるように位置するバングラデシュにとっては（図表3）、インドとの良好な

図表3：バングラデシュの主要都市の位置関係



関係の維持は不可欠で、インドと国境問題などで対立する中国とは一定の距離を置かざるを得ない立場にある。

バングラデシュのインドに対する配慮は、バングラデシュが中国の支援による深海港建設の計画を棚上げしたことに象徴的に表れている。中国は2014年にバングラデシュ南西部のソナディアでの深海港建設を提案し、バングラデシュは検討を進めたが、最終的にソナディアから25km離れたマタバリでの深海港を建設する日本の提案を採用した。この背景として、バングラデシュの当局者は、中国の港湾開発に懸念を持つインドや米国に配慮したと明らかにしている<sup>5</sup>。インドは、グワダル（パキスタン）、ハンバントタ（スリランカ）、チャオピユー（ミャンマー）などインド洋での中国の港湾開発（いわゆる「真珠の首飾り」）を警戒している。バングラデシュとしては、日本主導の港湾開発の方がインドに受け入れられやすいと判断したとみられる。バングラデシュが、2017年5月に中国北京で開催された一帯一路サミットフォーラムに閣僚級以上を派遣しなかったことも、同フォーラムを欠席したインドへの配慮と指摘されている<sup>6</sup>。

一方、バングラデシュはインドへの過度な依存も警戒している。バングラデシュはインドとの間でティスタ川（ガンジス川下流）の水利用をめぐる争いなどを抱える。アワミ連盟政権の政府レベルの親インド路線とは対照的に、イスラム教徒が国民の大多数を占める民衆レベルではヒンズー教の大国である隣国インドへの警戒は強い。こうした背景から、バングラデシュはインドにも中国にも過度に依存しないバランス外交を基本としており、中国との経済協力はインドに配慮しながら慎重に進めているといえる。

<sup>4</sup> アワミ連盟と並ぶ主要政党で1991～96年と2001～06年に政権を握ったバングラデシュ民族主義党（BNP）は親中国の立場を取るが、2018年12月の総選挙（定数350）でBNPを含む野党連合は7議席の獲得にとどまり、影響力が低下している。

<sup>5</sup> Kayes Sohel “Sonadia deep sea port plan may be dumped” Dhaka Tribune, 2015-1-10 (<https://www.dhakatribune.com/uncategorized/2015/01/10/sonadia-deep-sea-port-plan-may-be-dumped>, 2019年3月5日アクセス)

<sup>6</sup> 古賀大幹「「一帯一路」構想を歓迎、求められるバランス外交」ジェトロビジネス短信、2017-6-12 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2017/06/ce5ab47418ba84cc.html>, 2019年3月5日アクセス)

## 石炭火力へのニーズに応える中国

バングラデシュにおける中国の影響力が限定的なものにとどまるなか、特定分野では中国は急速に存在感を高めている。代表的な分野に電力インフラ建設がある。現在、中国が関与する大規模電力プロジェクトとして、パイラ石炭火力発電所の建設が進んでいる。これは2016年8月に一部開港したパイラ深海港の近隣に超々臨界圧の石炭火力発電所を建設する事業で、中国国有企業の中国機械輸出入（集団）とバングラデシュ国営企業が折半出資で進めている（総投資額24.8億ドル）。総出力は1,320メガワット（MW）で1号機は2019年11月、2号機は2020年3月の稼働を予定している。

中国が支援するパイラ石炭火力発電所以外にも、バングラデシュでは、インド国営火力発電公社（NTPC）とバングラデシュ電力開発庁によるランパル石炭火力発電所（1,320MW、超々臨界圧）や日本が政府開発援助（ODA）で支援するマタバリ石炭火力発電所（1,200MW、超々臨界圧）の建設が進んでいる。

バングラデシュが石炭火力発電所の増設を進める背景には、電力供給の拡大とエネルギー源の多元化というエネルギー政策の2つの主要課題に対応する狙いがある。バングラデシュの発電設備容量は2018年6月末で15,953MW（自家発電を除く）であり、このうち国産天然ガスを燃料とするガス火力発電所が全体の61%を占める。バングラデシュ政府は、経済成長に伴う電力需要拡大に対応するため、発電設備容量を2020年に24,000MW、2030年に40,000MWに拡大する計画だが<sup>7</sup>、国内の天然ガス生産が頭打ちとなるなか、安価なエネルギー源として石炭火力発電所の増設を進めている。

バングラデシュが石炭火力発電所を増設するに当たり、逆風となるのが先進国や国際開発金融機関の間で進む脱石炭の流れである。マタバリでは現在、1-2号機の建設が進み、3-4号機の建設も検討されるが、3-4号機以降について日本はODAで支援できない可能性が指摘されている。

一方、中国政府は「一帯一路」構想の一環で、海外での石炭火力発電所の建設を積極的に後押ししている。パキスタンでは中国・パキスタン経済回廊（CPEC）の計画の下、すでに稼働した2カ所の石炭火力発電所（出力は各1,320MW）に加え、CPECの優先プロジェクトとしてさらに5件の石炭火力発電所（総出力は5,580MW）の建設計画を進めている<sup>8</sup>。バングラデシュは今後、石炭火力発電所を増設するに当たり、インドからの支援に加え、豊富な資金力と建設実績を持つ中国への依存を深めていくと考えられる。

## 金融・デジタルインフラで存在感

電力インフラに加え、中国が独特な存在感を示している分野に金融・デジタルインフラがある。中国からバングラデシュへの産業別FDI残高で、金融（銀行以外）は1.1億ドルと、電力（7.7億ドル）ほどの金額

<sup>7</sup> “Bangladesh Economic Review 2018” Ministry of Finance Bangladesh ([https://mof.portal.gov.bd/sites/default/files/files/mof.portal.gov.bd/page/e8bc0eaa\\_463d\\_4cf9\\_b3be\\_26ab70a32a47/Ch-10%20%28%20English-2018%29.pdf](https://mof.portal.gov.bd/sites/default/files/files/mof.portal.gov.bd/page/e8bc0eaa_463d_4cf9_b3be_26ab70a32a47/Ch-10%20%28%20English-2018%29.pdf), 2019年3月5日アクセス)

<sup>8</sup> China-Pakistan Economic Corridor Official Website (<http://cpec.gov.pk/index>, 2019年3月5日アクセス)

ではないが、電力および繊維（1.8億ドル）に続く3位となった。特に金融・デジタルインフラ分野では、2018年に2件の重要な投資があった。

第1に、上海・深圳の両証券取引所によるダッカ証券取への出資である。上海・深圳証券取は2018年9月、ダッカ証券取の株式25%を約1.2億ドルで取得した。ダッカ証券取は証券市場の近代化の一環で戦略投資家を募り、インドのナショナル証券取も出資に意欲を示していた。結局、上海・深圳証券取がナショナル証券取を上回る取得額を提示し、また3,700万ドルの技術支援を約束したことなどから、ダッカ証券取は中国との提携を選んだ。ダッカ証券取は、深圳証券取から情報技術（IT）の専門家を取締役として招き、取引システムの近代化を進めている。

第2に、中国電子商取引（Eコマース）最大手アリババ集団によるバングラデシュのモバイル決済最大手bKash（ビーキャッシュ）への出資である。アリババ集団傘下のアント・フィナンシャル（以下、アント）は2018年4月、bKashと戦略提携することで合意し、同社の株式20%を取得した。bKashは2010年に地元銀行ブラック・バンクの子会社として設立され、アントのほか、世界銀行グループの国際金融公社（IFC）も出資している。携帯電話、スマートフォンを利用した送金や決済サービスを手掛け、現在の登録ユーザーは約3,000万人。bKashはアントの技術支援を受けてQRコード決済システムの構築・改善を進めており、将来的にアントが中国で展開する他の金融サービスの導入も検討している。なおアリババは2018年5月、パキスタンのEコマース大手でバングラデシュでも事業展開するダラズを買収し、バングラデシュのEコマース事業に参入している。

bKashのモバイル決済事業は、銀行口座を持たない貧困層などに金融サービスを普及させる「金融包摂（financial inclusion）」の観点から重要な意味を持つ。世界銀行の「グローバル・フィンデックス・データベース2017」によると、バングラデシュの成人人口の口座保有比率<sup>9</sup>は2017年に50%に上昇したが、依然として世界平均の69%を大きく下回る（図表4）。一方、モバイルマネー口座の保有比率は2014年の3%から2017年に21%に急拡大し、全体的な口座保有比率の底上げにつながった。bKashを含むモバイルマネーの普及はバングラデシュの金融包摂のカギとなっており、アントのbKashに対する出資や技術支援は、バングラデシュの金融包摂への貢献という社会的意義を持ち得るものである。

図表4：バングラデシュの口座保有状況

	2014年	2017年
口座保有	31%	50%
金融機関口座	29%	41%
モバイルマネー口座	3%	21%
デジタル決済利用	7%	39%

出所：「The Global Findex Database 2017」を基に三井物産戦略研究所作成

<sup>9</sup> 口座保有比率は成人人口に占める銀行やその他金融機関での口座保有者またはモバイルマネー口座保有者（過去12カ月間のモバイルマネーサービス利用者）の比率を指す。“The Global Findex Database 2017” The World Bank (<https://globalfindex.worldbank.org/>, 2019年3月6日アクセス)

## 中国の経済協力の強みと課題

以上のとおり、中国はこれまで歴史的・地政学的な要因からバングラデシュで限定的な影響力しか発揮してこなかったが、最近では「一帯一路」構想の経済協力などを通じて存在感を高めている。特に電力や金融・デジタルインフラの分野で中国の影響力が拡大している。こうした中国のバングラデシュに対するアプローチから、中国の経済協力の強みと課題がうかがえる。

中国の経済協力の強みは、豊富な資金力やインフラ開発のコスト競争力に加え、新興国のニーズに即した支援を提供できることにある。先進国や国際開発金融機関の間で脱石炭の流れが進む一方、新興国の間では依然として安価なエネルギー源である石炭火力発電へのニーズは高い。特にバングラデシュのようにこれまで石炭火力発電を行ってこなかった新興国に対し、先進国の論理で脱石炭を強要することについては、現地では不公平との見方が多い。中国の、石炭火力発電所建設に対する支援はこうしたニーズに即するものである。また、中国は自国でモバイル決済やEコマースなどの金融・デジタルインフラを急速に普及させた経験から、銀行口座の保有率が低いなど、新興国ならではの課題に対応できる強みを持つ。バングラデシュでは中国の経済協力に対する期待は大きい。

一方、中国の経済協力には課題もある。中国の南アジア・東南アジアにおける一部の経済協力が対象国の財政悪化や対中貿易赤字の拡大につながっており、バングラデシュにおいて中国の経済協力に対する警戒感を生んでいる。2016年10月の習主席のバングラデシュ訪問の際に約束した経済協力の進展が遅いことにも不満の声が聞かれる。また、中国主導のインフラ開発については「中国企業は簡単にforce majeure（不可抗力）を持ち出す」（経済団体幹部）として、事業受注後のコスト膨張に対する懸念は根強い。また現状の中国からのFDIがインフラ建設に集中していることに対し、バングラデシュでは、地元の産業育成や雇用創出につながる製造業分野の投資が増えることを期待する声が聞かれた<sup>10</sup>。

## 日本企業への示唆

バングラデシュは一般的に親日的で、日本に対する信頼は高い。これは、日本がバングラデシュ独立後の1972年に西側諸国の間でいち早く同国を国家承認した歴史的経緯に加え、その後も現在に至るまでバングラデシュの経済協力の中心的な役割を担ってきたことに由来する。現在は日本の支援でマタバリでの深海港・石炭火力発電所建設や、ダッカ市内の初の都市鉄道であるMRT6号線の建設が進む。2014年9月に安倍首相がバングラデシュを訪問した際に表明した6,000億円の経済協力が約束どおり実行された点も高く評価されている。

バングラデシュにおける中国の経済協力の現状およびその強みと課題を踏まえ、日本企業への示唆とし

<sup>10</sup> 三井物産戦略研究所が2019年1月にバングラデシュ・ダッカで政府機関や経済団体、現地企業等を対象に実施したヒアリング調査に基づく。

---

て以下3点を指摘したい。

第1に、バングラデシュにおいて、日本と中国がそれぞれの強みを生かしてインフラ開発で協力することへのニーズは大きい。この背景として、バングラデシュでは中国のインフラ開発のコスト競争力が高く評価されている一方、事業受注後のコスト膨張への懸念やインドへの配慮などから中国とのインフラ協力には慎重な声も根強いことがある。日本企業が中国のエンジニアリング会社と提携する形の日中協力はすでに見られる。最近では三菱重工業が2018年10月に中国国有企業の中国化学工程第七建設有限公司と共同でEPC（設計・調達・建設）方式で国営バングラデシュ化学工業公社の肥料製造プラント建設事業を行うと発表した。また国際協力機構（JICA）が進めるMRT6号線の建設も、一部区間は中国国有企業の中国水電建設集団が担っている。こうした形の日中協力は今後も増加すると考えられる。

第2に、中国の経済協力が新興国ならではの社会的課題に対応できる強みを持つ点は、日本企業としても前向きに評価した上で、そこから派生し得る新たな機会を模索する姿勢が必要である。例えば、今後も拡大が見込まれるバングラデシュの消費市場に日本企業が参入する場合、アリババに代表される中国企業が積極的に関与するモバイル決済やEコマースなどの金融・デジタルインフラを、いかに活用するかという視点も求められる。

第3に、バングラデシュでは日中協力とともに日印協力の可能性も考えられる。バングラデシュとインドの間では、両国を結ぶ鉄道の整備や、インドからの電力輸入拡大に向けた送電網拡充が進む一方、バングラデシュはインドへの過度な依存も警戒している。日本企業としては、バングラデシュのインフラ開発におけるインドとの協力や、インド・バングラデシュ間のインフラ整備による両国の経済関係の緊密化から新たに生まれる機会を模索するという視点も重要になる。

---

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。